

人口減少時代に対応した 長野市のまちづくり

平成26年1月22日
長野市

目次

1 はじめに	1P
2 長野市の状況	2~4P
3 人口減少に伴う行政各分野への影響例	5~13P
4 今後のスケジュール(予定)	14P
5 「人口減少時代に対応したまちづくり」に係る意見の提出について ..	15P

1 はじめに

(1) 人口減少時代の到来

平成22年国勢調査結果に基づく将来人口推計によると、長野市の総人口は、今後30年間で約8万人減少し、およそ30万人になることが見込まれています。

しかも、その人口減少は、老年人口が増加していく一方、それ以上に年少人口及び生産年齢人口が大幅に減少していくことによって生じるものとされています。

つまり、社会を支える側と支えられる側の人口構成を大きく変容させるため、社会保障制度や経済活動など、市民生活に多大な影響を及ぼす可能性があります。

そのため、これらの影響を念頭に人口減少社会を現実の問題として捉え、まちづくりを進めていく必要があります。

(2) 検討の主旨及び方法（概略）

将来(30年後)の長野市の姿を数値で示し、その数値をもとに、持続可能な地域社会の形成に必要なまちづくり(自治体経営)の方向性を考え、全庁的な取組として、今後の各部局(各分野)の施策形成につなげていきます。

STEP1 H25

現状と課題の把握 ⇒ 人口減少要因の特定、行政各分野影響調査、他自治体の先進事例調査

STEP2 H26

対応策の検討 ⇒ 人口減少時代に対応したまちづくりについての提言作成、分野別施策方針検討

2 長野市の状況 ①

ア 概況

長野市は長野県の県庁所在地で、県の北部に位置し、善光寺の門前町として発展してきた。

市内には長野新幹線のほか、JR信越本線、篠ノ井線、飯山線、長野電鉄長野線の鉄道がある。また、上信越自動車道が市内東部を南北に走り、2つのインターチェンジがあるほか、国道18号線と国道19号線が市内を東西南北に結んでいる。

平成17年に豊野町、戸隠村、鬼無里村及び大岡村と平成22年に信州新町及び中条村と合併し、市域の4分の3が中山間地域である。



面積	834.85 km ²	人口(H22国調)	381,511 人	人口密度	457 人/km ²
世帯(H22国調)	146,520 世帯	世帯構成人員	2.60 人	職員数	2,554 人
法律による地域指定の状況	山村振興法、過疎地域自立促進特別措置法、中部圏開発整備法				
一部事務組合等加入状況(共同処置の状況)	税務事務、老人福祉、し尿処理、ごみ処理、火葬場				

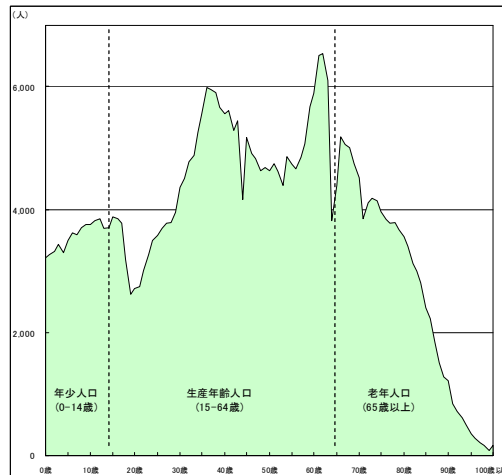
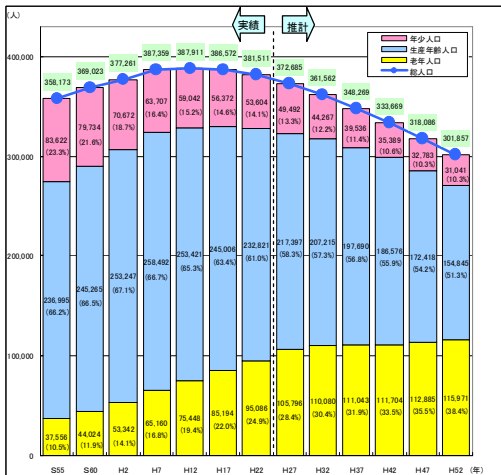
資料：H24決算状況、国勢調査結果、地図データ/©2014Google, ZENRIN

2 長野市の状況 ②

イ 年齢3区分別人口の推移 (S55~H52) ウ 各歳別人口 (H22. 10.1国勢調査)

H52の総人口は、301,857人となり、H22と比較して79,654人(20.9%)減少する。年少人口は22,563人、生産年齢人口は77,976人減少するのに対し、老年人口は20,885人増加し、高齢化率は38.4%となる。

H22の総人口は381,511人で、年少人口は53,604人(14.1%)、生産年齢人口は232,821人(61.0%)、老年人口は95,086人(24.9%)だった。30代から60代の人口が多く、20代以下の人口が少ない。



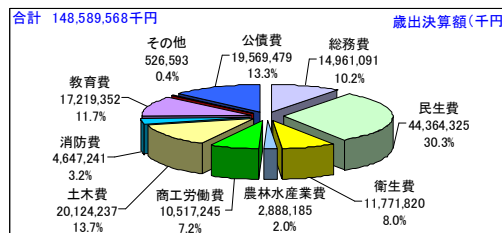
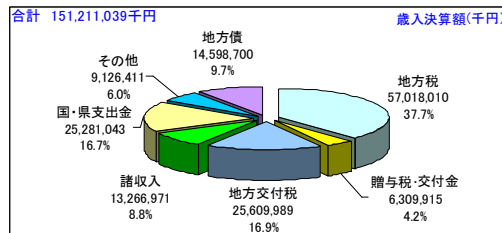
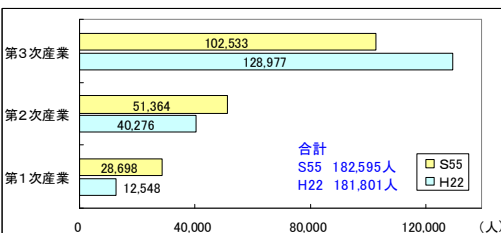
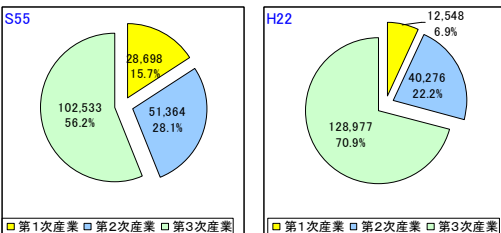
資料:実績/国勢調査結果(ただし、年齢不詳者数については按分)、推計/国立社会保障・人口問題研究所

2 長野市の状況 ③

エ 産業構造・就業人口 (S55/H22) オ 平成24年度決算状況 (歳入・歳出)

S55、H22ともに第3次産業の就業者数の占める割合が最も大きい。S55からH22にかけて第1次産業と第2次産業の就業者数が減少しているのに対し、第3次産業の就業者数は増加しており、全体では794人減少している。

歳入決算額の内訳をみると、地方税の割合が最も大きく37.7%を占める。次に地方交付税が16.9%、国・県支出金が16.7%を占める。歳出決算額の内訳をみると、民生費の割合が30.3%と最も大きく、次に土木費が13.7%、公債費が13.3%を占める。



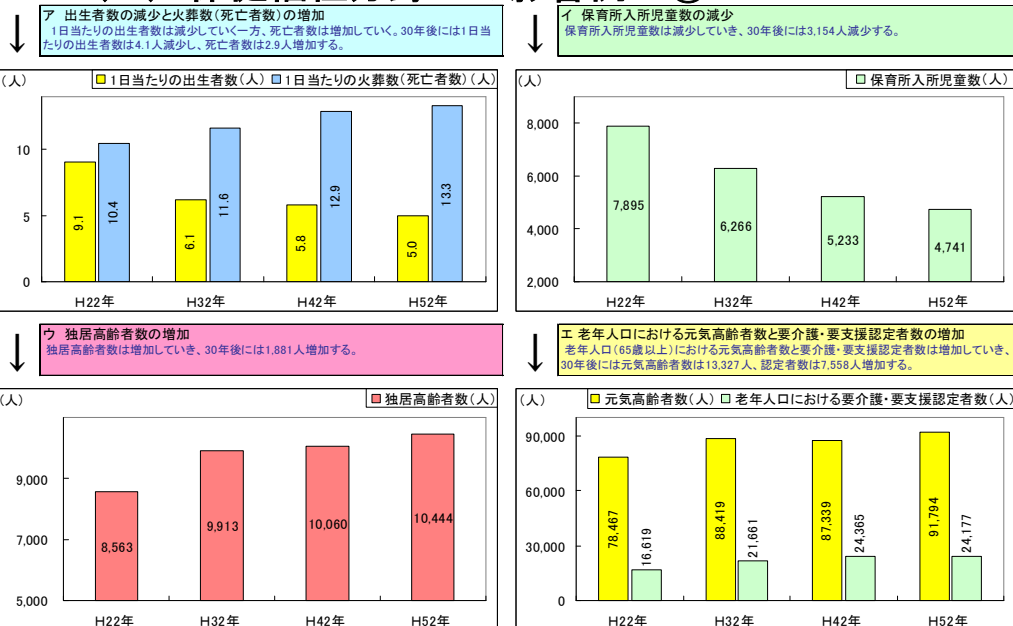
資料: H24決算状況、国勢調査結果

3 人口減少に伴う行政各分野への影響例

【調査方法】

- 各所属は所管事項(事務)について、人口減少に伴う影響例を抽出し、長野市の30年後の状況を推計値で示します。
- 推計値は、平成22年10月(もしくは直近の数値)を始点(基準)に、10年後(H32)、20年後(H42)、30年後(H52)について算出します。
- 推計値は、「長野市の将来人口推計」をもとに、今後、新たに実施する事業(少子化対策、公共施設の統廃合など)の効果等は加味せず、現在の状況が継続した場合について、算出します。

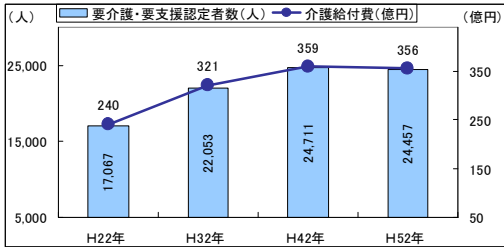
3(1) 保健福祉分野への影響例 ①



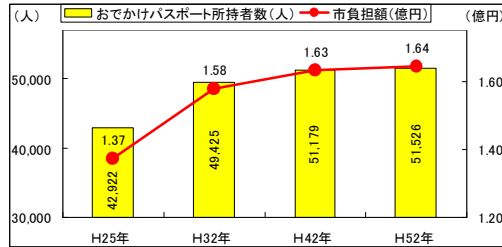
3(1) 保健福祉分野への影響例 ②

7

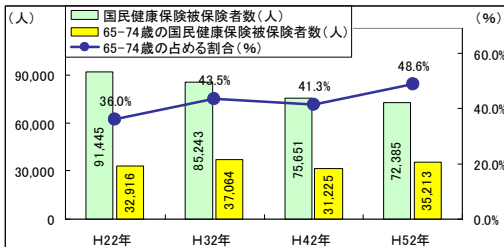
イ 要介護・要支援認定者数と介護給付費の増加
要介護・要支援認定者数と介護給付費は増加していき、30年後には認定者数は7,390人、給付費は116億円増加する。



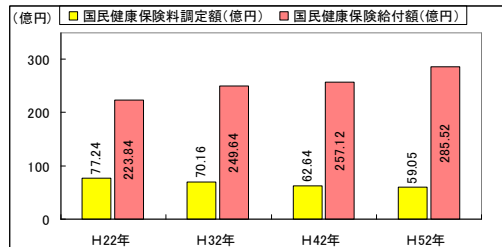
カ おでかけパスポート所持者数と市負担額の増加
おでかけパスポート所持者数と市負担額は増加していき、30年後には所持者数は8,604人、市負担額は0.27億円増加する。



キ 国民健康保険被保険者数の減少と65-74歳の占める割合の上昇
国民健康保険被保険者数は減少する一方、65-74歳の占める割合は上昇していく。30年後には被保険者数は19,060人減少し、65-74歳の占める割合は12.6%上昇する。



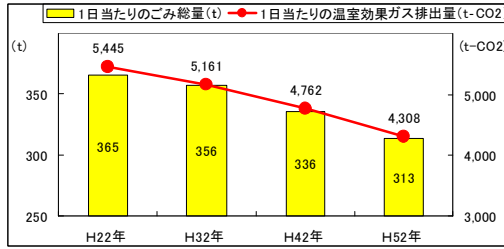
ク 国民健康保険料調定額の減少と国民健康保険給付額の増加
国民健康保険料調定額は減少する一方、給付額は増加していく。30年後には調定額は18.19億円減少し、給付額は61.68億円増加する。



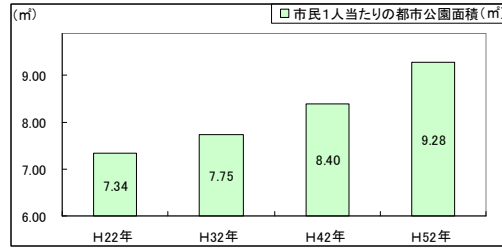
3(2) 環境分野への影響例

8

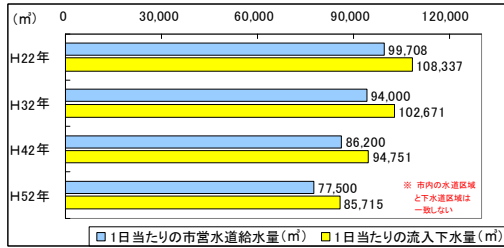
ア ごみ総量と温室効果ガス排出量の減少
1日当たりのごみ総量と温室効果ガス排出量は減少していき、30年後には1日当たりのごみ総量は52トン、温室効果ガス排出量は1,137トン減少する。



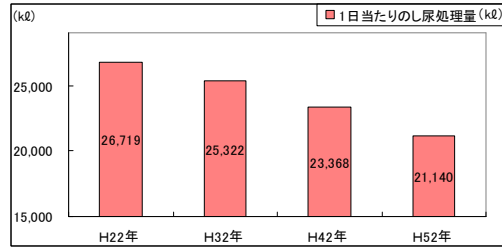
イ 市民1人当たりの都市公園面積の増加
市民1人当たりの都市公園面積は増加していき、30年後には1.94㎡増加する。



ウ 市営水道給水量と流入下水量の減少
1日当たりの市営水道給水量と流入下水量は減少していき、30年後には1日当たりの水道給水量は22,208㎡、流入下水量は22,622㎡減少する。



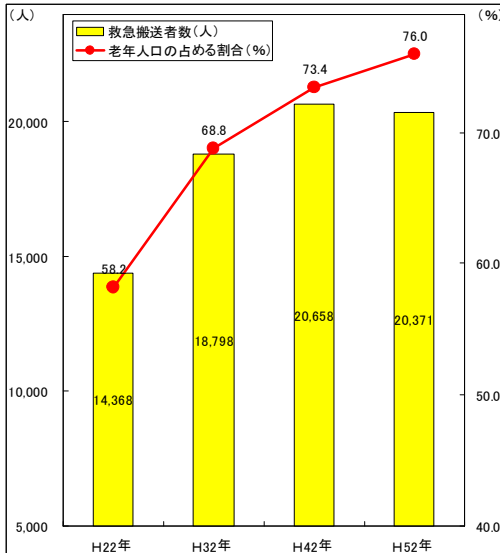
エ し尿処理量の減少
1日当たりのし尿処理量は減少していき、30年後には5,579kℓ減少する。



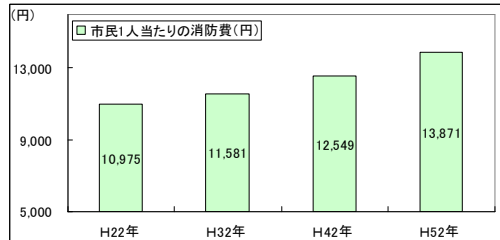
3(3) 防災・安全分野への影響例

9

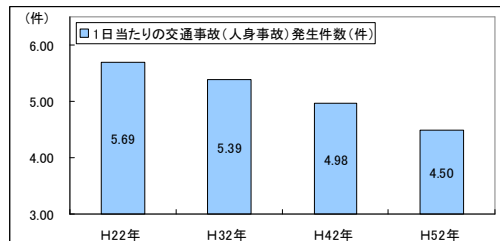
↓ **ア 救急搬送者数と老年人口の占める割合の増加**
 救急搬送者数はH42までは増加していくが、H52には減少に転じる。老年人口(65歳以上)の占める割合は高まっていき、30年後には17.8%増加する。



↓ **イ 市民1人当たりの消防費の増加**
 市民1人当たりの消防費は増加していき、30年後には2,896円増加する。



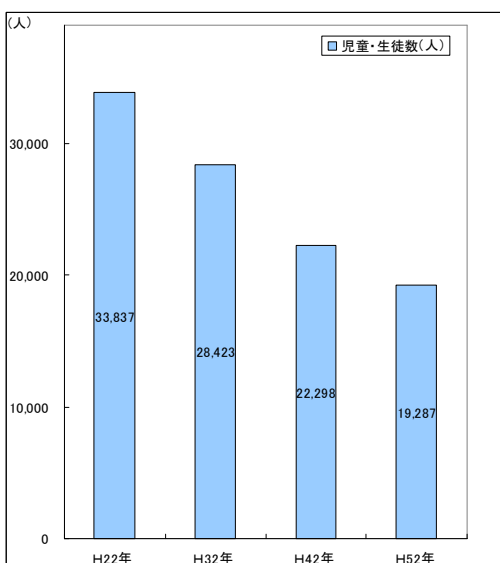
↓ **ウ 交通事故(人身事故)発生件数の減少**
 1日当たりの交通事故(人身事故)発生件数は減少していき、30年後には1.19件減少する。



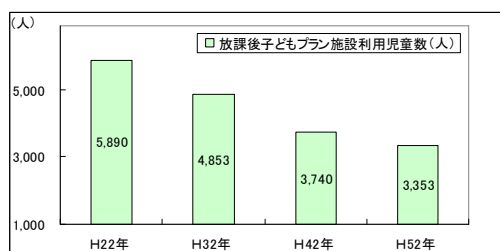
3(4) 教育・文化分野への影響例

10

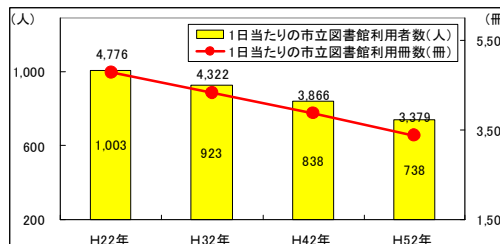
↓ **ア 児童・生徒数の減少**
 児童・生徒数は減少していき、30年後には14,550人減少する。



↓ **イ 放課後子どもプラン施設利用児童数の減少**
 放課後子どもプラン施設利用者数は減少していき、30年後には2,537人減少する。

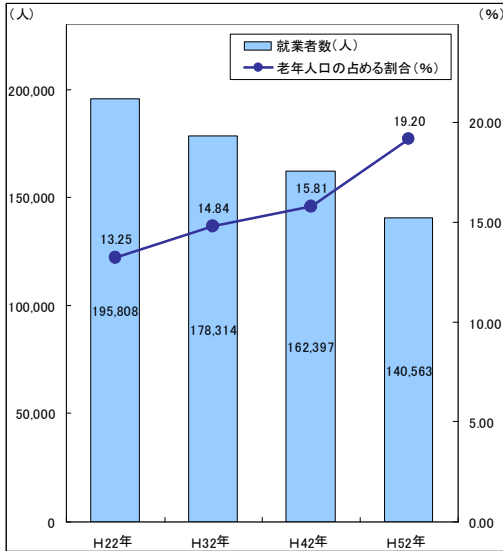


↓ **ウ 市立図書館利用者数と利用冊数の減少**
 1日当たりの市立図書館利用者数と利用冊数は減少していき、30年後には利用者数は265人、利用冊数は1,397冊減少する。

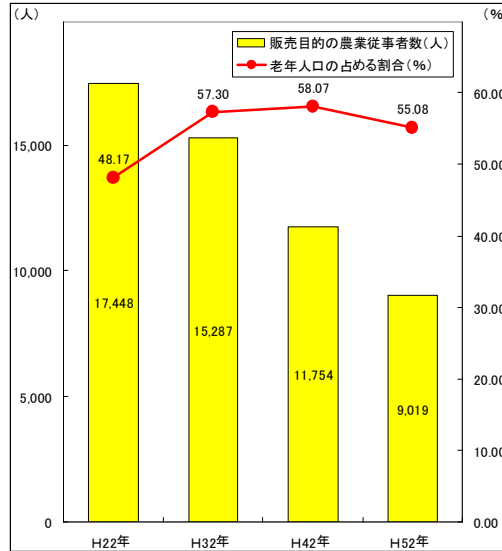


3(5) 産業・経済分野への影響例

ア 就業者数の減少と老年人口の占める割合の上昇
 就業者数は減少していき、30年後には55,245人減少する。老年人口(65歳以上)の占める割合は高まっていき、30年後には5.95%増加する。

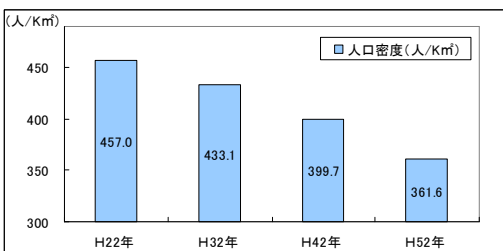


イ 販売目的の農業者数の減少と老年人口の占める割合の上昇
 販売農業者数は減少していき、30年後には8,429人減少する。老年人口(65歳以上)の占める割合は高まっていくが、H52年には減少に転じ、55.08%となる。

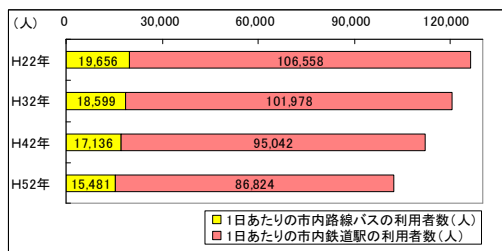


3(6) 都市整備分野への影響例

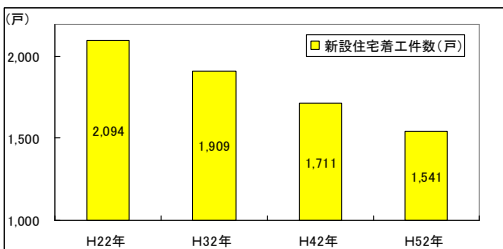
ア 人口密度の低下
 人口密度は低下していき、30年後には1Km当たりの人口が95.4人減少する。



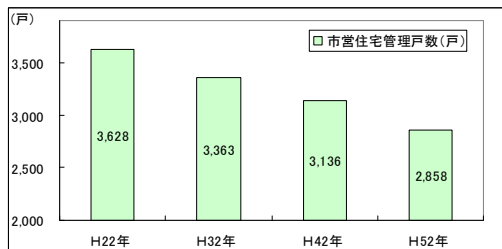
イ 市内路線バスと市内鉄道路線の利用者数の減少
 1日当たりの市内路線バスと市内鉄道路線の利用者数は減少していく。30年後には1日当たりの路線バス利用者数は4,175人、鉄道路線の利用者数は19,734人減少する。



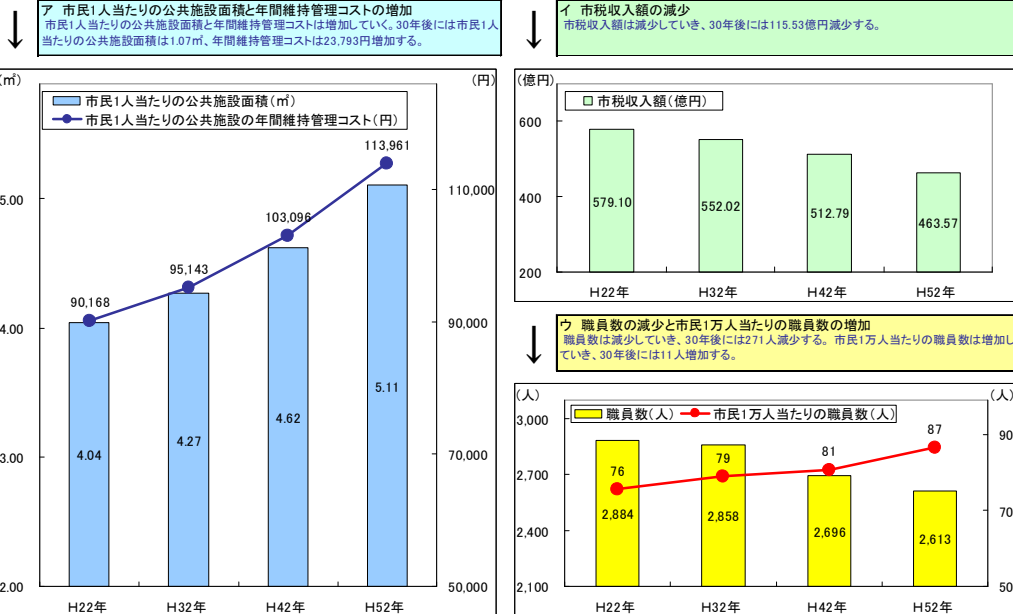
ウ 新設住宅着工件数の減少
 新設住宅着工件数は減少していき、30年後には553戸減少する。



エ 市営住宅管理戸数の減少
 市営住宅管理戸数は減少していき、30年後には770戸減少する。



3(7) 行政経営分野への影響例



4 今後のスケジュール (予定)

日 程		総合計画審議会	事務局 及び 各部署
平成25年度	1月22日	・人口減少時代に対応したまちづくり合同勉強会 ・平成25年度 第3回 長野市総合計画審議会	・行政各分野への影響例報告 ・他自治体の先進事例紹介
	2月	・委員意見の提出 (期限 2月21日)	
	3月	・市長と長野市総合計画審議会 (正副会長) による意見交換	・委員意見のまとめ
平成26年度	4月30日 (予定)	・平成26年度 第1回 長野市総合計画審議会 → 人口減少時代に対応したまちづくりについての提言(案)の検討	・提言(案)のまとめ
	5月	・市長への提言 → 人口減少時代に対応したまちづくりについての提言	

5 「人口減少時代に対応したまちづくり」 に係る意見の提出について

- 趣旨
市長への提言に向けて、審議会委員の皆様から改めてご意見を伺いたい。
- 提出いただくご意見
これまでの審議会での審議、勉強会における講演等の内容を踏まえ、人口減少時代に対応したまちづくりについてのご意見
(例)20年後、30年後に、市民がそれぞれの地域で、元気に楽しく暮らしている姿をイメージしながら、それに向けての対策など
- 提出方法等
 - ・様式は任意。
 - ・郵便、電子メール等により、平成26年2月21日(金)までに事務局(企画課)へ